

取り組んだ動機 および背景

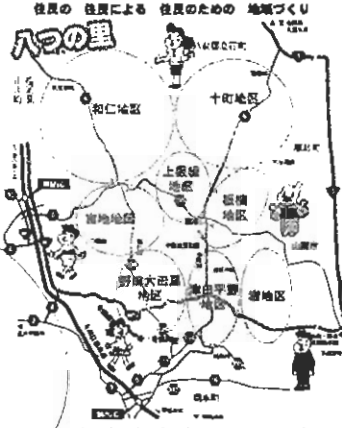


1. 地域の再編
新しい住民自治の範囲を創る。
2. 里の誇り(宝)の創造
地域の特色を掘り起こし、誇りある里を創る。
3. 住民の自律と自治
住民が主役となり、自ら一歩を踏み出す。
4. 地域計画づくり
地域の行く末(将来のあるべき姿)を考える。
5. 地域経営と対外交流
地域を再評価して、付加価値を付けて経済活動へと結びつける。
6. 住民総参加
住民一人一人が、出来る時に、出来る事で参加する。

里づくりの柱

8つのコミュニティを形成し活動の充実を図る。
「少子高齢化」と「人口減少」の中で、コミュニティ範囲の見直しと組織の再編を目指すとともに、地域に自治の力を付けることを目標にした。コミュニティ(行政区)範囲の見直しに当たっては、住民が「我がふるさと」として

8つの里づくり



認めることを念頭に、40年以上にわたって公民館分団として活動してきた範囲を基準としながら、地域の歴史(神社仏閣、学制当初の小学校など)、大字名などを参考にしました。また、その範囲にある世帯数にも着目した。小学校区単位では500戸以上の世帯構成となり、「面議集団」としては大きすぎることから、概ね200戸程度を標準的な規模とした。

これによって、最大世帯数でも和仁地区の266戸で「我がふるさと」と「面議集団」の条件を十分に満たす範囲を設定することができた。

三加和町での取り組み

第1分科会「まちづくり」報告

里づくり運動

～「一里一夢(ひとさとひとゆめ)運動」～



報告者：三加和町企画課 高木洋一郎さん

科会報告

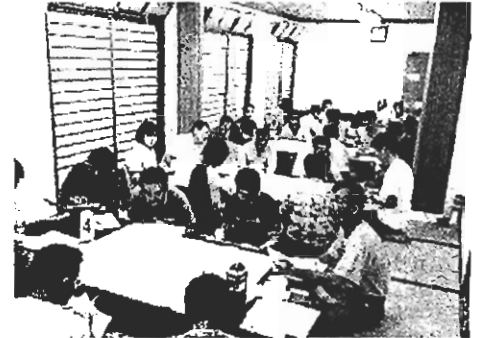
「地方財政」「社会福祉」「衛生医療」「環境コース」の6分科会に分かれて、実例報告が行われました。その中で、三加和町の「まちづくり」と美里町の「耕作放棄地の解消」を紹介します。

ふるさとパートナー

ふるさとパートナーとして、役場職員も里に入り、学習活動を実施。
役場職員は、それぞれの里で職員グループを結成した。そこでは、「地域に帰れば自分も住民である」という意識を持つとともに、住民との接し方や支援方法などの職員研修の場にもなっている。

一里一夢(ひとさとひとゆめ)運動

住民自治の再編と行政方針の決定とによるさとパートナー制度の実施によって、地域づくりをさらに促進させる「一里一夢運動」は、町内全域に地域づくり機運の高まりを見せている。
平成15年度・16年度の2カ年で、モデル地区の十町地区に続き、残り7つの里で「将来計画」策定事業を展開した。平成16年度末には、町内8つの里すべてに「里づくり将来計画」が策定され、「里づくり推進組織」が設置された。
平成17年度からは、計画実現に向けた諸活動が展開されている。



里づくり運動推進委員会

里づくり運動強化のため推進委員会を設置。
里づくり運動を進めるに当たっては、当面の目標となる里の将来計画づくりと活動推進体制を検討する地域住民の組織が必要になる。

そのメンバーを「里づくり推進員」と称し、集落や行政区単位で30名程度を選出した。その際、次の点を強く指導した。
①年齢層に偏りがないようにする。
②女性の割合を1/3以上にする。
③集落等で話し合いの上、選出する。

ワークショップの導入

平成18年にワークショップ手法の会費を導入し、モデル地区十町での実践によって、その効果を実感。
三加和町では、KJ法を各人の意見表明に、ウォッチング法を現場の状況確認に、旗揚げ法などを意見に対する意見表示に活用するなどしている。その他にも多くの手法が開発されており、その場に応じた方法を選択することが可能となった。

ワークショップの利点については、多くの人が認識していることでは、三加和町での実践で得られた効果をいくつか紹介しよう。
①年齢や性別、社会的地位などに関係なく、意見表明ができる。
②特に、女性・若者の意見は新鮮である。
③様々な意見があることで、参加者の問題意識が高まる。
④楽しい雰囲気の中で進められる。

運動に対する行政の支援

里づくり運動への行政の支援は、前述した「ふるさとパートナー」のほか、ワークショップの設計や指導をするコンサルタントの派遣などの人的支援とともに、経済的な支援を準備。
*ふるさとパートナーは、全職員が8つの里の職員グループのいずれかに所属しています。また、自主的参加であり手当てなどの支給はない。
*コンサルタントは、ワークショップの設計と用品準備をすとともに、アドバイザーとして活動する。また、ふるさとパートナーの学習会実施など、将来はふるさとパートナー自身がワークショップを企画実践できるようにすることなど人材育成も行う。
*経済的支援は、初年度25万円の活動費を交付した。2年

「補完性の原理」個人自治・住民自治・団体自治は、「互いの主体性を尊重しつつ、補完し合う」という考え方



将来的には、公共の担い手に

三加和町が推進する里づくり運動に参加する各里は、近い将来、新しい公共の担い手としての地位を高めることができるでしょう。その時、地域独自の地域づくり活動が展開できるように行政として支援すべきは支援をしなければならぬ。
特に、財源移転なき分権ではなく、地域の自治や活動のための一定程度の財源を移譲(補助)する必要がある。また、住民自身の財政的負担も同時に要請しなければならない。

・山羊による草地管理
理を行っている組織
美里町の会